

J-クレジット制度
排出削減プロジェクト・
森林管理プロジェクト
妥当性確認報告書

プロジェクトの名称：

物流会社における BDF 活用による CO2 削減プロジェクト

妥当性確認 機関名	ビューローベリタスジャパン株式会社
--------------	-------------------

発行日 2017年 9月 27日

1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	ビューローベリタスジャパン株式会社
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	プロジェクト関係者に対する利害関係がないことを、契約レビュー時にチェックシートで確認を行っている。 担当審査員に対しては、妥当性確認業務の依頼時に、利害相反がないことを確認している。

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

<p>プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。</p>	<p>ヤマト運送株式会社 代表取締役 辻 義徳</p>
<p>プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。</p>	<p>有限会社ヤマト 取締役 小久保 美和</p>
<p>低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<p><input type="checkbox"/>整合している <input type="checkbox"/>整合していない <input checked="" type="checkbox"/>該当なし</p>
<p>温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<p><input type="checkbox"/>整合している <input type="checkbox"/>整合していない <input checked="" type="checkbox"/>該当なし</p>
<p>省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること</p>	<p><input type="checkbox"/>整合している <input type="checkbox"/>整合していない <input checked="" type="checkbox"/>該当なし</p>

3 妥当性確認結果（総括）

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

妥当性確認実施期間		<input type="checkbox"/> プロジェクトの実施前 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの実施後
プロジェクト名		物流会社における BDF 活用による CO2 削減プロジェクト
認証予定期間 ※実施要綱に定められた認証対象期間内に設定されていることを確認して記載すること。		2017年 10 月 1 日 ~ 2025年 9 月 30 日
適用方法論	方法論番号	EN-R-004 Ver.1.0
	方法論名称	バイオマス液体燃料（BDF・バイオエタノール、バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
想定排出削減量・想定吸収量	認証予定期間の合計値	5,968 t-CO2
プロジェクト実施者と合意した妥当性確認の前提	妥当性確認の基準 ※適用した制度文書類のバージョンを記載すること	文書名：実施要綱 Ver. 3.1 文書名：実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver. 3.0 文書名：実施規程（審査機関向け） Ver. 1.3 文書名：モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用） Ver. 2.8
	目的 ※プロジェクトの実施によって、プロジェクト計画書に記載された削減量・吸収量が実際に生じる見込みに対する評価を行うことも目的に含めて記載すること	プロジェクト事業者が作成したプロジェクト計画書に記載された情報が、その作成基準である実施要綱 Ver.3.1、実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver.3.0 に準拠しているかどうかを確かめるために、関連する証拠を客観的に収集・評価し、その結果を表明する。

	<p>範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること</p>	<p>プロジェクト計画書に記載された情報。具体的には以下のとおり。 愛知県を中心として飲食店などの廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料を有限会社ヤマトで製造し、ヤマト運送株式会社の運搬用車両の燃料に活用する。運搬車両 23 台の燃料を軽油からカーボンニュートラルなバイオディーゼルにすることで、CO₂ 排出量を削減する一方、資源の地域循環を目指す。</p>
	<p>保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること</p>	<p>合理的保証</p>
<p>妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること</p>		<p>■現地審査を実施した（2017年 9月 4日に訪問） □サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） □現地審査を実施していない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妥当性確認計画の策定（2017年 8月 10日） ・文書審査（2017年 8月 24日～9月 14日） プロジェクト概要の把握、リスク評価 現地審査スケジュールの策定 ・現地審査（2017年 9月 4日） ・妥当性確認結果の評価・報告書作成（2017年 8月 25～9月 14日） ・社内レビュー（2017年 9月 15～27日）
<p>修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・当初のプロジェクト計画書並びに計画書別紙での投資回収計算の算定範囲がヤマト運送（株）のみの評価であったが、現地審査の結果、ヤマト運送（株）と（有）ヤマトともプロジェクトの実質的实施者であり、両社を算定範囲とした回収計算が提示され、検証した結果、適切に修正されたことを確認した。 その結果、プロジェクトは追加性（回収年数が規定以上）がある事を再確認した。 またモニタリングでの両社によるデータ管理体制を、現地審査で確認し、適切に記載されたことを確認した。 ・プロジェクト実施後の付随的な排出活動による排出量算定で、燃料（ガソリン）の単位発熱量の適用誤りと BDF 運搬での活動量修正があり、付随的な排出活動による排出量とプロジェクト実施後排出量が見直され、その結果これらの算定値が適切に修正されたことを検算にて確認した。 ・上記の修正量が微少なため、排出削減量は（切捨て整数化により）値の変化がない事を確認した。
<p>妥当性確認結果</p>	<p>確認結果</p>	<p>■無限定適正 □不適正 □意見不表明</p>

	<p>意見・結論 ※4 における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること</p>	<p>事業者が作成したプロジェクト計画書は、プロジェクト事業の要件を満たしており、プロジェクト計画書の誤りの合計値が重要性の基準値（5%）未満であることが確認された。したがって、全ての重要な点において適正であると認める。</p>
--	---	--